

# 經濟論叢

第151卷 第1・2・3号

---

日本文化と利益会計	高寺貞男	1
社会統計的認識の胎動	長屋政勝	19
『国富論』におけるスミスの国防論	田中秀夫	57
三星電子の発展とQCサークル活動	姜判国	84
利益処分会計の二極分化傾向	藤井深	105
香港經濟と中国の開放政策	閻和平	127
製造業における支店立地	須田昌弥	148
宋代の国際通貨	井上正夫	161
<b>学界動向</b>		
ドイツにおけるエボリューションリー・ エコノミックス	杭田俊之	182

---

平成5年1・2・3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## 日本文化と利益会計\*

高 寺 貞 男

信頼またはそれに類似した価値……は〔社会システムの重要な潤滑剤として〕当該システムの効率性を増加させる。

—Arrow, 1974, p. 23.

事実上、あらゆる商取引はそれ自身の内部に信頼の要素を持っている。

—Arrow, 1975, p. 24.

不完全な契約の世界では、信頼が多く取引を実現するために、きわめて重要である。

—Milgrom and Roberts, p. 139.

### I 会計と文化の相互作用

文化と会計の相互作用を考究してゆく手懸りとして、A・ギデンズ（1938—）によって構造化（structuration）と概念化されている「構造が行為を規制しつつ行為の実践によって構造それ自体が〔再生産され、かつ〕変容する」<sup>1)</sup>社会システムの再生産過程に目をつけて、その媒体であるとともに帰結でもある社会構造の文化的局面（以下「文化構造」という。）に焦点をしばってみると、「文化システム〔の再生産過程として文化構造〕は一方では行為の産物と考えられるが、他方ではさらなる行為を条件づける要素と考えられるである

\* 本稿はすでに英文で発表した共同論文「日本における会計の文化的意義」(Takatera and Yamamoto) への追補というよりはむしろその序説に相当する単独論文として書かれている。なお、本稿はその準備過程で（財団法人）京都コミュニケーション基金より財政援助を受けた。

1) ギデンズ，訳5ページ。

かかる意味の社会システムの再生産過程に着目するかぎり、ギデンズのいう構造化は「再構造化」を含む過程と解すべきであろう。

う」<sup>2)</sup>。

さらに進んで、「会計システムの展開に及ぼす文化的影響の理論の展開の第一歩」<sup>3)</sup>として、「会計システムは〔文化構造を体現した〕基礎的な文化体(cultural objects)である」<sup>4)</sup>とみなすと、「会計システムはかかる〔文化構造と行為を媒介する構造化の〕様式<sup>モダリティ</sup>と考えられうる」<sup>5)</sup>から、会計は多かれ少なかれ culture-bound, culture-loaded, culture-embedded, culture-contingent, culture-dependent であるといわなくてはなるまい。

いずれにしても、「会計は culture-free ではありえない」<sup>6)</sup>以上、「文化の会計に及ぼす影響力」<sup>インパクト</sup><sup>7)</sup>ばかりではなく、さらに「会計システムの人間行動に及ぼす影響力」<sup>8)</sup>を通じて、会計「情報システムは組織……文化の〔創造、維持〕発展を容易にするために上手に利用されうる」<sup>9)</sup>し、現に利用されている。

しかし、本稿では、「組織文化の生産と再生産にかかわる会計の役割」<sup>10)</sup>よりも「特定国の文化は会計技法の選択や各種の会計現象の認知を決定する」という側面を強調する「会計にかかわる文化的決定論」<sup>11)</sup>の立場から、表題に示したように、『日本文化と利益会計』の相互作用のうち、特に前者の後者に対する決定作用について考究することにしたい。

もちろん、その場合に、欧米と対比できる仕方で、日本の会計現象の中から「会計に及ぼす文化的影響」<sup>12)</sup>をえぐりだすためには、その目的に適合した対概念<sup>ペア</sup>をもって欧米文化と日本文化の特性を際立たせることが先決である。そこで、本稿では、その試みとして、「欧米<sup>ウエスト</sup>では、相対的にありふれた経済的交換型<sup>タイプ</sup>の

2) Kroeber and Kluckhohn, p. 81.

3) Gray, p. 1.

4) Mouritsen, p. 44.

5) Macintosh and Scapens, p. 460.

6) Perera, p. 43; Mathews and Perera, p. 320.

7) Perera, p. 42; Mathews and Perera, p. 320.

8) Ferris and Haskins, p. 6.

9) Hedberg and Jönsson, p. 60.

10) Capps, Hopper, Mouritsen, Cooper and Lowe, p. 217.

11) Belkaoui, p. 157.

12) Perera, p. 42.

契約……が、日本では、いぜんとしてかなりの文化的抵抗に出合う<sup>13)</sup> という一般認識にそい、欧米文化は（経済的交換型の）契約<sup>コントラクト</sup>志向文化であるのに対し、日本文化は（社会的交換型の）信頼<sup>トラスト</sup>志向文化であると定義した上で、かかる文化的特性のあらわれ方の相違として、欧米の利益会計の動態と対比する形で、日本の利益会計の動態を——管理会計の領域をも視野に入れて——見直すことにしたい。

## II 契約と信頼の相互関係

さて、信頼は「契約を基礎づける」ものであると解すれば、「契約は〔それに先立って〕信頼の存在を要求する」<sup>14)</sup> ので、「すべての契約や交換は信頼のような非契約的要素を含んでいる」<sup>15)</sup> といわざるをえない。しかし、逆は必ずしも真ならずであって、S・マコーレイが1963年に「企業〔取引〕における非契約的關係」<sup>16)</sup> として問題にしたように、高位の信頼のような契約の「代替方策が存在している時には、しばしば契約は必要ではない」<sup>17)</sup>。

その意味で、「信頼はすべての取引の中心をなしている」<sup>18)</sup> といってよいが、マコーレイによって「企業組織が契約に頼るか、頼らない〔で、信頼に頼る〕諸条件」<sup>19)</sup> が検討された後も、ごく近年まで、契約と信頼の相互関係には、ほとんど関心がはらわれず、ましてや、両者の相互関係を相補関係とそれを制約する非対称的な相克関係のからみとして整理する試みは皆無に等しかった。

いずれにしても、社会的交換システムやその一部をなす「市場交換システムの理念は、多量の相互信頼が存在しない場合には、無意味である」<sup>20)</sup> ので、「社会的交換は〔もちろんのこと、そこに含まれる経済的交換も、常に〕……他人

13) Fox, p. 172.

14) Neu, p. 247.

15) Hodgson, p. 170.

16) Macaulay, p. 55.

17) Macaulay, p. 64.

18) Dasgupta, p. 49.

19) Evan, p. 67.

20) McKean, p. 31.

を信頼することを要求する」<sup>21)</sup>。その結果、社会的交換や経済的交換はしばしば「交換……の非契約的特徴」<sup>22)</sup>として、契約に頼ることなく、信頼関係のみによっておこなわれるが、このことは、契約と信頼の間に、相補関係ばかりではなく、それを制約する非対称的な相克関係が成立しているということを暗示している。

そこで、その点の解析に進むと、「不確実な世界では、われわれは〔未来を制御するために〕……契約……に頼ることを強いられる」<sup>23)</sup>けれども、その場合に、「不確実性がゼロに縮減されうる契約は原理上存在しない」<sup>24)</sup>。なぜなら、「人が起りうる結果をすべて知りえない世界では、人は未来の不確実性のすべて（またはほとんど）を〔契約によって〕収縮できない」<sup>25)</sup>からである。

もちろん、ここで問題にしている「不確実性は多くの起りうる偶発事象を意味する」<sup>26)</sup>が、「実際問題として〔契約に先立って〕多くの偶発事象はほとんど予知できない」<sup>27)</sup>以上、「契約はあらゆる偶発事象を〔列挙して〕詳記できない」<sup>28)</sup>から、かかる「純粋な契約の不可能性」<sup>29)</sup>に直面する「現実世界では、……完全な……契約は存在しえない」<sup>30)</sup>。

「それゆえ、契約はしばしば不完全である」<sup>31)</sup>ので、「すべての契約関係を固める接合剤」<sup>32)</sup>として、「信頼が契約を書くためにさえ必要である」<sup>33)</sup>。もちろん、「不完全な契約」<sup>34)</sup>を信頼関係によって補強すれば、「不<sup>インビューア</sup>純な契約」<sup>35)</sup>と

- 
- 21) Blau, p. 94.  
 22) Hodgson, p. 159.  
 23) Hodgson, p. 158.  
 24) Hodgson, p. 159.  
 25) Williams and Findlay, p. 37.  
 26) Klein, p. 367.  
 27) Tirole, p. 460.  
 28) Dasgupta, p. 52.  
 29) Hodgson, p. 157.  
 30) Klein, p. 367.  
 31) Tirole, p. 460.  
 32) Frankel, p. 36.  
 33) Zucker, p. 56.  
 34) Klein, p. 367.

なって、「契約上の不純性」<sup>35)</sup>が顕在化するが、その場合に、他人を信頼する人びとは「外部の确实性の代わりに内部の确实性を据え、そうすることによって外部の〔社会〕関係における不确实性について寛容となる」<sup>37)</sup>わけである。その意味で、「他人を信頼する人びと……は社会的な不确实性の減少に貢献する〔といてよい〕であろう」<sup>38)</sup>。

たしかに、一般的にいうと、「信頼は〔社会的〕複雑性〔にまつわる不确实性〕を……縮減するように機能する」<sup>39)</sup>が、「常に利用しうる証拠から外挿される」「信頼に対しては、決定的な基礎が提供されない」<sup>40)</sup>ので、たとえば、信頼が不足している場合には、「低〔位の〕信頼は〔逆に〕社会的な不确实性を増やすであろう」<sup>41)</sup>。これにたいし、「高〔位の〕信頼〔関係が成立している〕<sup>グループ</sup>集団では、社会的に生みだされる不确实性はより少ない」<sup>42)</sup>であろう。このことは「信頼によって〔社会的〕複雑性〔にまつわる不确实性〕は縮減される」<sup>43)</sup>が、その機能はあくまでも条件付きであって、「信頼は契約に必要であるのに、信頼と契約の関係は〔しばしば〕非対称的である」ということを意味している。

35) Hodgson, p. 160.

36) Hodgson, p. 169.

37) Luhmann, pp. 26-27.

38) Zand, pp. 230-231.

E・デュルケーム (1858-1917) が言葉巧みに「契約においては、万事が契約的ではない」(Durkheim, p. 158.) と指摘しているように、「いかなる契約の内にも、常に非契約的要素が存在する」(Hodgson, p. 167.) 以上、「純粋に契約的社会秩序は存在しないし、また存在しえない」(Fox, p. 167.)。

たとえば、「貨幣は不确实性を克服する手段である」(Hodgson, p. 166.) が、「貨幣の価値は通常の契約機構によっては維持されない」(Hodgson, p. 295.)。その意味で、「契約が貨幣タームであらわされている経済では、貨幣そのものはその中核が非契約的である」(Hodgson, p. 166.)。

事実、「信頼なくしては、通貨は使用されない」(Etzioni, p.7.) から、「信頼なくしては、貨幣システムは崩壊してしまうであろう」(Frankel, p. 38.)。

「要するに、そこには浸透している信頼という強力な要素なしに、近代経済を考えることは難しい」(Etzioni, p. 8.) わけである。

39) Luhmann, p. 30.

40) Luhmann, p. 26.

41) Zand, p. 230.

42) Zand, p. 238.

43) Frankel, p. 37.

そこで、そこへ論点を移すと、「信頼が〔まったく〕存在しない場合には、契約は不可能である」が、信頼が存在する場合には、「信頼が減少するにつれて、契約方策を採用する必要性がより大きくなる」。たとえば、「低位の信頼が存在する場合には、契約方策が……必要とされる」が、そこへの「契約の導入は〔契約を基礎づける信頼が不足しているため〕とどのつまり無効となるであろう。悪くすると、当初の契約目的とは逆の効果となるであろう」。これに対し、「高位の信頼が存在する時には、契約をする必要性はない」。そこへの「契約の導入は信頼の破壊をもたらすであろう」<sup>44)</sup>。

以上の考察から、表Ⅰに行列形式で整理して示したように、中位の信頼が存在する場合にのみ、契約は有効に働き、契約「以外の方策は〔うまく〕働かない」ので、契約と信頼の相補関係が——契約「<sup>ダイナ</sup>便益が〔契約〕費用を超える」<sup>45)</sup>という形で——成立するのに対し、低位または高位の信頼が存在する場合には、契約と信頼の間に非対称的な相克関係が成立してしまうということが確認できよう。

そこで、以下、契約と信頼の相互関係のうち、契約を無効とする相克関係よりもむしろ契約を有効とする相補関係を選好し、それを成立させる場ないしは関係状況を重視する文化システムが契約志向文化であるのに対して、契約を有効とする相補関係よりもむしろ契約を不要とする相克関係を選好し、(しばし

表Ⅰ 信頼と契約の組み合わせ行列

		契 約	契 約 効 果	相 互 関 係
信	欠 如	不 能	—	不 成 立
	高 位	不 要	信 頼 破 壊	相 克 的
	中 位	必 要	有 効	相 補 的
頼	低 位 (不足)	よ り 必 要	無 効 (逆効果)	相 克 的

ば《<sup>インプリシット</sup>暗黙の契約》と呼ばれる関係者間で共有される期待にそうべく)それを成立させる場ないしは関係状況を重視する文化システムを信頼志向文化と定義した上で、さらに、これまで暗黙裏に想定していたように、

44) Neu, p. 247.

45) Macaulay, p. 65.

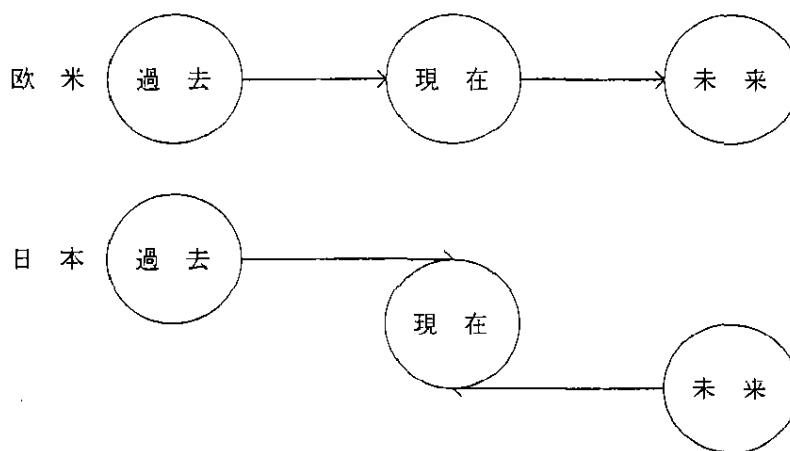
欧米文化が契約志向文化であるのに対し、日本文化を信頼志向文化と同定して、「契約志向文化と信頼志向文化の利益会計に及ぼす影響」の相違を折出す作業に入ることにしよう。

### Ⅲ 契約志向文化と信頼志向文化の利益会計に及ぼす影響

さて、契約志向文化の支配する欧米では、表Ⅱの上段に図示したように、時間は過去から現在へ、さらに将来へと直線的に流れてゆくものと意識されている。かかる文化的時間意識にしたがえば、未来の世界にかかる問題はすべて前向き（forward-looking）に処理されて、解決されることになる。事実、そこでは、契約と同じように、「信頼は未来志向的概念である」<sup>46)</sup>とみなされている。

これに対し、信頼志向文化の支配する日本では、表Ⅱの下段に図示したように、「過去と未来が、現在という時点へ向けて、双方から渦巻きのように合流する」<sup>47)</sup>ものと意識されている。かかる文化的時間意識からすれば、契約と信頼はともに未来を現在に引き寄せ、取り込んでしまう方策であるが、その場合

表Ⅱ 欧米と日本の時間意識



—— 田辺, 17ページ。

46) Thorelli, p. 38.

47) 林, 155ページ。



に、未来をしばりつける契約とは違って、「信頼はしっかりと過去に基礎を置いている」<sup>48)</sup>ので、過去から利用しうる証拠を抽出するために、過去が流れ込み、生きている現時点における横断的な「比較業績評価」<sup>49)</sup>が中心に据えられることになる。

すでに述べたように、他人を信頼する人びとは外部の社会関係における不確実性について（その代わりに内部の確実性を用いることによって）寛容となるが、その過程を促進するためには、現時点における横断的な総平均または加重平均という形で、たとえば、同業各社や同格の仲間のような競争者の間に「共通の不確実性に関する適切な情報を捕える」<sup>50)</sup>ことが先決である。したがって、そこでは、未来の世界にかかわる問題はすべて世間並み（人並み）を基準にして横向き（side-looking）に処理され、他者依存的に（他者に合わず形で）解決されることになる。

したがって、前向きの契約志向文化の支配する欧米では、業績評価の際に、絶対評価基準を採択するのに対し、横向きの信頼志向文化の支配する日本では、「共通の不確実性を〔吸収し〕取り除くために、相対業績評価尺度〔または基準〕を採用する」<sup>51)</sup>のは、当然の成り行きといわなくてはならないが、その場合に、評価システムとして絶対評価を選好する前向きの契約志向文化と相対評価を選好する横向きの信頼志向文化は、利益会計に及ぼす影響として、利益平準化にどのような相違をもたらしているのだろうか。

この問題に答えるためには、市場が利益の不確実性をほとんど解決できないため、市場に代わって、発生基準会計が利益の「不確実性の解決という問題を〔利益平準化を通じて〕迂回して解決しているということ」<sup>52)</sup>を確認しなくては

48) Thorelli, p. 38.

49) Milgrom and Roberts, p. 220.

「もちろん、一般に、純粋な絶対業績評価も純粋な相対業績評価も最効率的不是ではない」(Milgrom and Roberts, p. 221.)。しかし、平均効率に関するかぎり、不純な相対（比較）業績評価がもっとも適合している。

50) Holmstrom, p. 336.

51) Holmstrom, p. 338.

52) Kaplan, 1970, p. 105.

ならないので、その作業から始めると、DR・スコット(1887—1954)が力説しているように、「市場は収益費用発生<sup>53)</sup>の基準をもたらしていない」ので、「市場は所定の会計期間に利益が稼得されたかどうかを確定し〔え〕ない」<sup>54)</sup>わけである。

もちろん、その場合に、(川の流れから、ボトルに水をすくって、その動きを止めてしまうのと同じように)契約を通じて市場の動きからその一部を切り離し、現在にしばりつける形で、利子・賃金のような時間の経過につれて発生する収益費用を「<sup>ギャランティード・コントラクチュアル・リターン</sup>契約上保証された報酬」<sup>55)</sup>または負担として確定することは不可能ではない。しかし、かかる「契約上保証された報酬」または負担はあくまでも収益費用の限られた部分にしかすぎないので、すでに経過した「過去の〔収益ばかりではなく、そこから控除される〕費用の計算においてさえ、不確実性の要素が生じるのを避けられない」<sup>56)</sup>。

そこで、利益の不確実性を確定論的な仕方で会計処理することによって会計利益の確定性に置き換えるために、発生基準会計が導入されたが、発生基準会計は本来「普通多くの期間にわたって生じるいくつかの経済事象の認識をかか<sup>57)</sup>る事象に関する不確実性のほとんどすべてが〔相当程度〕排除されるまで延期する傾向をもっている」ので、現在、中核的会計基準として「期間利益の測定に広範に認められた発生基準の利用は報告利益を平準化する傾向をもっている」<sup>58)</sup>といわざるをえない。

ところで、ここで問題にしている期間「利益数値の平準化は〔<sup>クラシファイカトーリ</sup>分類上〕の平準化を除くと、表Ⅲに系統づけて示したように、3つの〕次元にそっておこなわれうる」<sup>59)</sup>が、(1)の発生基準の利用による非裁量的(非操作的)利益平準

53) Scott, p. 262.

54) Scott, p. 201.

55) Knight, p. 302.

56) Coase, p. 119.

57) Kaplan, 1970, p. 105.

58) Newlove and Garner, pp. 462-463.

59) Ronen and Sadan, p. 17.

表Ⅲ 利益平準化の3つの次元

発生基準の利用による 非裁量的（非操作的）平準化（1）	
ディスクリショナル マニピュラティブ 裁量的（操作的） 平準化（2）	取引操作による 現実的平準化（2t）
	会計操作による 人工的平準化（2a）

化は、前向きの契約志向文化の支配する欧米でも、横向きの信頼志向文化の支配する日本でも、無差別に、文化の相違を超えた共通の会計現象としてあらわれる。しかし、(2)の裁量的利益平準化の次元に

なると、話は違ってくるので、そこに話を進めると、前向きの契約志向文化の支配する欧米では、周辺の会計基準が(2a)の会計操作による人工的利益平準化を制約している場合には、(2t)の取引操作による現実的利益平準化が追加されるが、周辺の会計基準は(2a)の会計操作による人工利益平準化を疎外しないよう修正されるので、(2t)の取引操作による現実利益平準化よりも(2a)の会計操作による人工利益平準化が主となって、「『創造的会計』として知られる過程」<sup>60)</sup>が展開しているとみてよいであろう。

これに対し、横向きの信頼志向文化の支配する日本では、欧米と比較にならない程、企業「取引は極大効率をねらってはおこなわれず、[同一産業部門の]他企業との比較によって[同業各社の平均効率内におさまるよう]決められる」<sup>61)</sup>。たしかに、かかる取引そのものの外部基準への調整行動は(2t)の取引操作による現実利益平準化をねらったものではないにしろ、それと同じ効果をもたなすので、(2a)の会計操作による人工利益平準化を追加する必

60) Mintzerg, p. 105.

「創造的会計はまったく近年の発明ではない」(Zeff, p. 877.)と指摘されているように、「創造的会計は[決して]新しい現象ではない。創造的会計の要素ははやくも19世紀に[株式会社が一般的企業形態となった……時期に]、当初、利益平準化という形で、……見出されうる」(Mathews and Perera, p. 228.)。その意味で、(2a)の会計操作による人工利益平準化は創造的会計の原初形態でもあるわけである。

61) Zucker, p. 67.

J. M. ケインズ (1883-1946) も強調しているように、不確実な世界では、「自分自身の個人的判断が無益なものである」ので、「われわれは大多数または並の (the average) の行動に適合しようと努力する」(Keynes, p. 114.) 以外に手はないのである。

要性は減少するかもしれない。しかし、横向きの信頼志向文化の支配する日本では、「高〔位の〕信頼の行動パターンに含まれる〔裁量的要素を拡大する〕傾向」<sup>62)</sup>にそった形で、会計にも自由裁量の余地を多分に与える、より柔軟性に豊んだ周延的会計基準が設けられるばかりではなく、さらに「経済システムの情報内容を補う情報装置」または「社会制度〔として会計〕が他人 (other agents) の期待される行為に関する情報を伝達する」<sup>63)</sup>ことをより強く求められるので、同業各社の利益会計の総平均的動向に足並みをそろえるべく、(2t)の取引操作による現実的利益平準化ばかりではなく、さらに(2a)の会計操作による人工的利益平準化も同時並行的に実施されている。

その結果、欧米と比べて、日本では、「一株当たり利益を……〔たとえば、同一産業部門における平均変化率のような〕外部基準に〔横並び〕調整する傾向」<sup>64)</sup>がより顕著にあらわれることになる。

以上の考察から、これまで経験的検証にはなじまない会計現象として認知されてこなかったが、日本では、欧米と比べて、より盛んに取引操作と会計操作からなる(2)の裁量的(操作的)利益平準化を総動員して、経済全体の安定化につながる形に、自己資本利益率を低位安定化しているという命題が導きだせるであろう<sup>65)</sup>。

周知のように、日本では、総資本に占める他人資本の割合(負債構成比率)が高い。したがって、固定費として多額の利子費用を負担しなければならない関係上、収益が変動すれば、それに応じて自己資本利益率は高位不定化するはずである。しかし、実際には、(2)の裁量的(操作的)利益平準化を総動員しているため、自己資本利益率は逆に低位安定化しているわけである。

62) Fox, p. 114.

63) Schotter, p. 109.

64) Gordon, Horwitz and Myers, p. 225.

65) 日本では、欧米で流行した直接(比例)原価計算の導入に抵抗し、全部原価計算を固守する傾向が強いが、その方が売上収益の変動率に対して(売上利益は大きく変動するけれども)純利益の変動率を低くおさえる形で、利益平準化が達成できるからである。

#### IV 契約志向文化と信頼志向文化の投資評価に及ぼす影響

さて、投資評価は（投資計画決定の事後正当化にそのまま流用できる）投資（計画決定のため）の事前評価と投資（効果判定のため）の事後評価という2つの手続きをうまく連繋させなくてはならないが、両者は常にうまくかみ合うわけではなく、時として食い違うこともあるので、その点に留意して考察を進めると、前向きな契約志向文化の支配する欧米では、投資の事前評価の際に、投資から生じると予測される年々の正味現金収入を割り引いて、その現在価値の総和を求める現金収入割引法（discounted cash flow method, DCF）を採用する傾向が強くあられる。しかしながら、「割引現金収入計算の明確な正確さは容易に数量化しえない便益を考慮することを困難にする。かくして、……〔投資計画またはその投入〕要素からえられる便益価値の信頼しうる見積りが欠如していれば、これらの〔投入〕要素は便益がゼロであるかのように暗黙のうちに取り扱れる」<sup>66)</sup>ので、かかる「狭い解釈は望ましい投資計画を制止するかもしれない」「危険が生じる」<sup>67)</sup>。

事実、現金収入割引法は容易に「測定しうる技術的問題に対しては非常に有用ではあるが、技術的問題の外側にある不明確で、やっかいな〔容易に測定しえない〕問題に対しては援けとならない」<sup>68)</sup>どころか、逆に「とんでもない誤謬にもっとも陥りやすい」<sup>69)</sup>。

その場合に、現在価値会計を基礎づけている「測定しうるものは有用である」という世界観は「測定しえないものは有用ではないということの意味するばかりではなく、あることが測定しえない時には、いつでも人はそのことについて考える有用な方法をもちえないということの意味している。そのために、人はそのことを無視するか、現に測定していると考え形態に作り直さなくて

66) Kaplan, 1986, p. 113.

67) Kaplan, 1983, p. 696.

68) Daft and Wiginton, pp. 188-189.

69) Gimpl and Dakin, p. 129.

はならない」<sup>70)</sup>ことになる。

以上の考察から明らかなように、現金収入割引法は「投資から期待される……数量化が著しく困難な主観的便益を考慮しない」<sup>71)</sup>ばかりではなく、さらに「変化しつつあるまたはすでに変化した価格やその他の諸条件への適応の可能性について、……情報的基礎を用意しない」<sup>72)</sup>ので、投資計画の過小評価を通じて、投資を抑制する結果を招く。たとえば、現金収入「割引手続きにおけるインフレーションの取扱いは、〔投資〕計画から生じる純便益をかなり過小評価するので、適正な水準よりも低い水準の投資をもたらした」<sup>73)</sup>。したがって、「イギリスやアメリカにおいて、1960年代以降に、現金収入割引法の利用の……成長が経済成長の停滞と符合していた」<sup>74)</sup>としても、偶然の一致とはいえないであろう。

いや、そればかりではない。「発生〔基準〕会計情報は所定の期間の現金基準会計情報よりも断続的な経営者決定の全体的効果をより十分に反映する」<sup>75)</sup>ので、前向きな契約志向文化の支配する欧米では、「投資〔計画〕決定は予測〔正味〕現金収入にもとづいているのに、〔投資効果の事後評価として〕業績評価する時には、〔発生基準会計によって算定される〕利益……が主たる情報源となる」<sup>76)</sup>という形で、投資の事前と事後評価の間に、評価基準の食い違いが生じる。

これに対して、横向きの信頼志向文化の支配する日本では、投資の事前評価の際に、すでに発生基準会計の活用を通じて平準化された利益にもとづいて、投資に対する見込み利益の割合を求める投資利益率法 (return on investment, ROI) を採用するばかりではなく、さらに投資の事後評価の際にも、同じ仕方

---

70) Leavitt, p. 9.

71) Kaplan, 1983, p. 696.

72) Chambers, p. 555.

73) Samuels and Groves, p. 229.

74) Kennedy and Sugden, p. 35.

75) Kwon, p. 268.

76) Ijiri, p. 332.

で、投資に対する実際利益の割合を用いる傾向が強くあらわれるので、投資の事前と事後評価の間に、評価基準の食い違いが生じる余地はないわけである。

もちろん、欧米でも、日本よりもはるかに少ないにしろ、投資の事前と事後評価の間で、評価基準の整合性を保つために、投資の事前評価に際して、現金収入割引法の代わりに、投資利益率法を採用する事例が見出せるが、いずれにしても、投資に対する見込み利益は、本来「過去と未来の双方の事象を見積る行動が要求される」<sup>77)</sup> 発生基準会計によってすでに過去と未来の間で平準化された利益をもう一度未来に投影してえられるので、投資効果をよりよく予測できるわけである。事実、ある調査「結果は、大多数の会社が現在の〔正味〕現金収入よりも〔発生基準会計によって平準化された〕現在の利益を未来の〔正味〕現金収入〔または利益〕のよりよい予報値とみなしていたということを示している」<sup>78)</sup>。

なお、前向き信頼志向文化の支配する日本では、発生基準会計の活用を通じて前向きに（過去と未来の間で）というよりもむしろ横向きに（同業各社の利益会計の総平均的動向といという相対評価基準にそう形で）平準化された利益から、投資に対する見込み利益はえられるので、その過程に内包されている「相対業績評価は〔競争者に共通の不確実性を吸収し〕危険リスク・アヴァンションぎらいを緩和するであろう」<sup>79)</sup>。したがって、投資利益率法の日本的運用に内蔵されている「相対業績評価は危険の多い資本投資に対する経営者の抵抗を縮減できる」<sup>80)</sup> 以上、目に見えない文化的投資誘因インセンティブとして競争促進的に働いているとみなさなくてはなるまい。

#### 参考文献

Arrow, Kenneth J., *The Limits of Organization*, W. W. Norton & Company, 1974.

77) Jensen, p. 156.

78) Greenberg, Johnson and Ramesh, p. 273.

79) Chow and Haddad, p. 586.

80) Chow and Haddad, p. 591.

- \_\_\_\_\_, "Gift and Exchange," in Edmund S. Phelps (ed.), *Altruism, Morality, and Economic Theory*, Russell Sage Foundation, 1975.
- Belkaoui, Ahmed, *Behavioral Accounting: The Research and Practical Issues*, Quorum Books, 1989.
- Blau, Peter M., *Exchange and Power in Social Life*, John Wiley & Sons, 1964.
- Capps, Teresa, Trevor Hopper, Jan Mouritsen, David Cooper and Tony Lowe, "Accounting in the Production and Reproduction of Culture," in Wai Fong Chua, Tony Lowe and Tony Puxty (eds.), *Critical Perspectives in Management Control*, Macmillan, 1989.
- Chambers, R. J., "Present Value Accounting," *The Accountant*, Vol. 162, No. 4974 (16 April 1970.)
- Chow, Chee W., and Kamal M. Haddad, "Relative Performance Evaluation and Risk Taking in Delegated Investment Decisions," *Decision Sciences*, Vol. 22, No. 3 (July-August 1991).
- Coase, R. H., "Business Organisation and the Accountant," (*The Accountant*, 1 October —17 December 1938), in David Solomons (ed.) *Studies in Costing*, Sweet & Maxwell, 1952.
- Daft, Richard L., and John C. Wiginton, "Language and Organization," *The Academy of Management Review*, Vol. 4, No. 2 (April 1979).
- Dasgupta, Partha, "Trust as a Commodity," in Diego Gambetta (ed.), *Trust: Making and Breaking Cooperative Relations*, Basil Blackwell, 1988.
- Durkheim, Emile, translated by W. D. Halls, *The Division of Labour in Society* (1893), Macmillan, 1984.
- Etzioni, Amitai, *The Moral Dimension: Toward a New Economics*, The Free Press, 1988.
- Evan, William M., "Comment" *American Sociological Review*, Vol. 28, No. 1 (February 1963).
- Ferris, Kenneth R., and Mark E. Haskins, "Perspectives on Accounting Systems and Human Behaviour," *Accounting, Auditing and Accountability*, Vol. 1, No. 2 (1988).
- Fox, Alan, *Beyond Contract: Work, Power and Trust Relations*, Faber and Faber, 1974.
- Frankel, S. Herbert, *Money: Two Philosophies, The Conflict of Trust and Authority*, Basil Blackwell, 1977.
- キデンス, アンソニー, 友枝敏雄・今田高俊・森口重雄訳, 『社会理論の最前線』 (1979), ハーベスト社, 1989年。
- Gimpl, Martin M., and Stephen R. Dakin, "Management and Magic," *California Man-*



- agement Review*, Vol. 27, N. 1 (Fall 1984).
- Gordon, Myron J., Bertrand N. Horwitz and Philip T. Myers, "Accounting Measurements and Normal Growth of Firms," in Robert K. Jaedicke, Yuji Ijiri and Oswald Nielsen (eds.), *Research in Accounting Measurements*, American Accounting Association, 1966.
- Gray, S. J., "Towards a Theory of Cultural Influence on the Development of Accounting Systems Internationally," *Abacus*, Vol. 24, No. 1 (March 1988).
- Greenberg, Robert R., Glenn L. Johnson and K. Ramesh, "Earnings versus Cash Flow as a Prediction of Future Cash Flow Measures," *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, Vol. 1, No. 4 (New Series, Fall 1986).
- 林 周二, 『経営と文化』, 中央公論社, 1984年。
- Hedberg, Bo, and Sten Jönsson, "Designing Semi-Confusing Information Systems for Organizations in Changing Environments," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 3, No. 1 (1978).
- Hodgson, Geoffrey M., *Economics and Institutions: A Manifesto for a Modern Institutional Economics*, Polity Press, 1988.
- Holmstrom, Bengt, "Moral Hazard in Teams," *The Bell Journal of Economics*, Vol. 13, No. 2 (Autumn 1982).
- Ijiri, Yuji, "Cash-Flow Accounting and its Structure," *Journal of Accounting, Auditing and Finance*, Vol. 1, No. 4 (Summer 1978).
- Jensen, Robert E., "Discussion of the Past's Future," in Williard E. Stone (ed.), *Foundations of Accounting Theory*, University of Florida Press, 1971.
- Kaplan, Robert S., "Discussion of the Time Series Behavior of Earnings," *Empirical Research in Accounting: Selected Studies*, 1970 (Supplement to Vol. 8 of *Journal of Accounting Research*).
- \_\_\_\_\_, "Measuring Manufacturing Performance: A New Challenge for Managerial Accounting Research," *The Accounting Review*, Vol. 58, No. 4 (October 1983).
- \_\_\_\_\_, "Quantitative Models for Management Accounting in Today's Production Management," in Michael Bromwich and Anthony G. Hopwood (eds.), *Research and Current Issues in Management Accounting*, Pitman, 1986.
- Kennedy, Alison, and Keith Sugden, "Ritual and Reality in Capital Budgeting," *Management Accounting (UK)*, Vol. 64, No. 4 (February 1986).
- Keynes, J. M., "The General Theory and After: Defense and Development," Donald Moggridge (ed.), *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. 14, Macmillan, 1973.

- Klein, Benjamin, "Contracting Costs and Residual Claims: The Separation of Ownership and Control," *The Journal of Law and Economics*, Vol. 26, No. 2 (June 1983).
- Knight, Frank H., *Risk, Uncertainty and Profit*, Houghton Mifflin Company, 1921.
- Kroeber, A. L., and Clyde Kluckhohn, *Culture: A Critical Review of Concepts and Definitions*, Peabody Museum, 1952.
- Kwon, Young K., "Accrual versus Cash-Basis Accounting Methods: An Agency-Theoretic Comparison," *Journal of Accounting and Public Policy*, Vol. 8, No. 4 (Winter 1989).
- Leavitt, Harold J., "Beyond the Analytic Manager (Part 1)," *California Management Review*, Vol. 17, No. 3 (Spring 1975).
- Luhmann, Niklas, translated by H. Davis, J. Raffan and K. Rooney, *Trust and Power* (1973, 1975), John Wiley & Sons, 1979.
- Macaulay, Stewart, "Non-Contractual Relations in Business: A Preliminary Study," *American Sociological Review*, Vol. 28, No. 1 (February 1963).
- Macintosh, Norman B., and Robert W. Scapens, "Structuration Theory in Management Accounting," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 15, No. 5 (1990).
- Mathews, M. R., and M. H. B. Perera, *Accounting Theory and Development*, Chapman & Hall, 1991.
- McKean, Ronald N., "Economics of Trust, Altruism, and Corporate Responsibility," in Edmund S. Phelps (ed.), *Altruism, Morality, and Economic Theory*, Russell Sage Foundation, 1975.
- Milgrom, Paul, and John Roberts, *Economics, Organization and Management*, Prentice Hall, 1992.
- Mintzberg, Henry, *Mintzberg on Management: Inside Our Strange World of Organizations*, The Free Press, 1989.
- Mouritsen, Jøn, "Accounting, Culture and Accounting-Culture," *Scandinavian Journal of Management*, Vol. 5, No. 1 (1989).
- Neu, Dean, "Trust, Contracting and the Prospectus Process," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 16, No. 3 (1991).
- Newlove, George Hill, and S. Paul Garner, *Advanced Accounting*, Vol. 1, D. C. Heath and Company, 1951.
- Perera, M. H. B., "Towards a Framework to Analyze the Impact of Culture on Accounting," *The International Journal of Accounting*, Vol. 24, No. 1 (Fall 1989).
- Ronen, Joshua, and Simcha Sadan, *Smoothing Income Numbers: Objectives, Means, and Implications*, Addison-Wesley Publishing Company, 1981.

- Samuels, J. M., and R. E. Groves, "Accounting and Finance," in Bryan Carsberg and Tony Hope (eds.), *Current Issues in Accounting*, 2nd ed., Philip Allan, 1984.
- Schotter, Andrew, *The Economic Theory of Social Institutions*, Cambridge University Press, 1981.
- Scott, DR, *The Cultural Significance of Accounts*, Henry Holt and Company, 1931.
- Takatera, Sadao, and Masahiro Yamamoto, "The Cultural Significance of Accounting in Japan," *Scandinavian Journal of Management*, Vol. 5, No. 4 (1989).
- 田辺 元, 『歴史の現実』, 岩波書店, 1940年。
- Thorelli, Hans B., "Between Markets and Hierarchies," *Strategic Management Journal*, Vol. 7, Nol. 1 (January-February 1986).
- Tirole, Jean, "The Multicontract Organization," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 21, No. 3 (August 1988).
- Willams, Edward E., and M. Chapman Findlay, III, "Risk and the Role of Failed Expectations in an Uncertain World," *Journal of Post Keynesian Economics*, Vol. 9, No. 1 (Fall 1986).
- Zand, Dale E., "Trust and Managerial Problem Solving," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 17, No. 2 (June 1972).
- Zeff, Stephen A., "Book Review," *The Accounting Review*, Vol. 67, No. 4 (October 1992).
- Zucker, Lynne G., "Production of Trust: Institutional Sources of Economic Stucture, 1840-1920," in Barry M. Staw and L. L. Cummings (eds.), *Research in Organizational Behavior*, Vol. 8, Jai Press, 1986.